



News Release

平成21年5月20日

三井住友海上メットライフ生命保険株式会社

平成20年度決算のお知らせ

三井住友海上メットライフ生命保険株式会社（本社：東京都中央区、社長：樋口 幸男）の平成20年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）の決算についてお知らせいたします。

【収入保険料】

当年度もお客さまニーズにお応えすべく積極的な販売を展開して参りましたが、世界的な金融不安の進展や急激な景気悪化等を背景に収入保険料は6,192億円と、前年度比3.9%の減少となりました。

【保有契約件数・保有契約高】

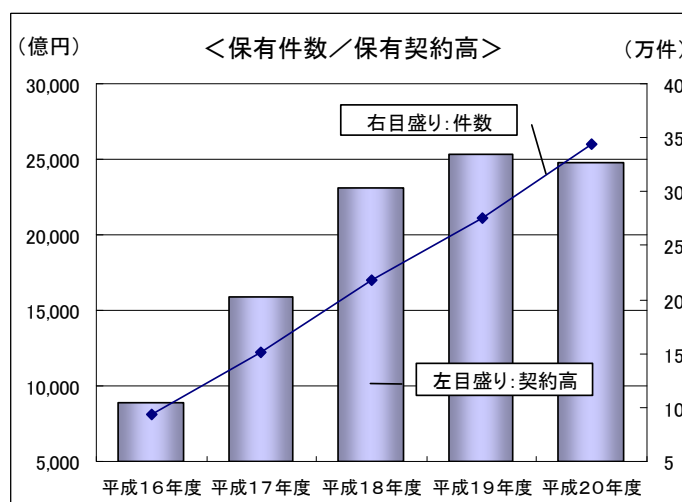
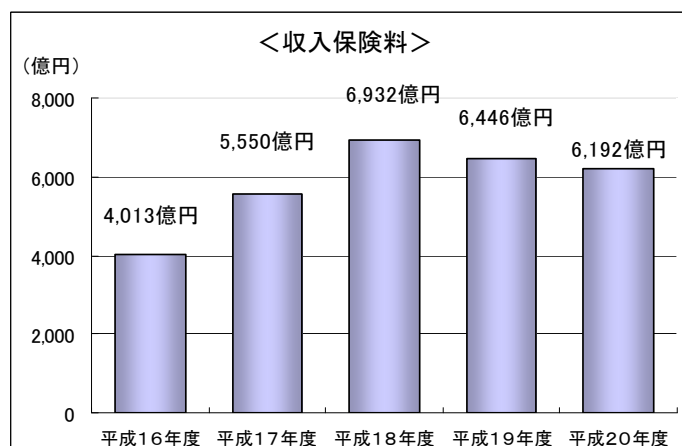
当年度末の保有契約高は2兆4,787億円となり、前年度末比1.9%の減少となりました。一方、当年度末の保有契約件数は344,480件となり、堅調な販売実績を反映し前年度末比25.0%の増加となりました。

【総資産】

当年度末の総資産は世界的な金融市場の混乱等による運用環境の悪化から2兆4,707億円となり、前年度末比2.8%の減少となりました。

【健全性の指標】

厳しい運用環境を反映した資産運用リスクの増加等により、ソルベンシーマージン比率は729.6%となりましたが、引き続き十分な水準を維持しています。また、格付会社からは引き続き高い格付けを取得しています。



当社の格付け（平成21年5月19日現在）

スタンダード・アンド・プアーズ（S & P）	保険財務力格付け	AA
格付投資情報センター（R & I）	保険金支払能力格付け	AA

添付：「平成20年度 業績の概要」

「平成20年度決算について」

「証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況」

平成20年度 業績の概要

(単位：件、百万円)

	平成19年度	平成20年度	前年比
1. 契約の状況			
新契約件数	64,364	77,122	119.8%
新契約高	592,414	592,936	100.1%
保有契約件数	275,611	344,480	125.0%
保有契約高	2,527,872	2,478,765	98.1%
2. 資産・負債・資本の状況			
総資産	2,543,102	2,470,766	97.2%
責任準備金	2,503,550	2,417,446	96.6%
資本金・資本準備金	45,395	65,795	144.9%
3. 収支の状況			
収入保険料	644,681	619,261	96.1%
保険金・年金・給付金	35,980	64,456	179.1%
解約返戻金・その他返戻金	55,487	38,537	69.5%
責任準備金繰入額(△戻入額)	202,173	△ 86,104	△42.6%
資産運用損益	△ 298,712	△ 549,540	184.0%
事業費	49,578	49,404	99.6%
税引前当期純利益(△純損失)	△ 20,396	△ 13,926	68.3%
法人税等合計	△ 7,929	△ 4,996	63.0%
当期純利益(△純損失)	△ 12,466	△ 8,929	71.6%
4. 基礎利益の状況			
基礎利益(保険業法第113条繰延資産償却前)	2,589	△ 2,012	
保険業法第113条繰延資産償却費	△ 8,494	△ 8,494	
基礎利益	△ 5,904	△ 10,506	
キャピタル損益	△ 9,190	△ 24,728	
臨時損益	△ 5,115	21,582	
経常損益	△ 20,210	△ 13,652	
5. ソルベンシー・マージン比率			
ソルベンシー・マージン総額	131,755	116,483	
リスクの合計額	18,837	31,926	
ソルベンシー・マージン比率	1398.8%	729.6%	

平成20年度決算について

三井住友海上メットライフ生命（社長 樋口 幸男）の平成20年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）の決算についてお知らせいたします。

<目 次>

1. 主要業績	……	1 頁
2. 平成20年度末保障機能別保有契約高	……	3 頁
3. 平成20年度一般勘定資産の運用状況	……	4 頁
4. 貸借対照表	……	10 頁
5. 損益計算書	……	13 頁
6. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	15 頁
7. 株主資本等変動計算書	……	16 頁
8. 債務者区分による債権の状況	……	18 頁
9. リスク管理債権の状況	……	18 頁
10. ソルベンシー・マージン比率	……	19 頁
11. 平成20年度特別勘定の状況	……	20 頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況	……	22 頁

以 上

平成20年度決算のお知らせ

平成21年5月20日
三井住友海上メットライフ生命保険株式会社

当社は、5月15日の取締役会において平成20年度の決算を決議いたしました。その概要は次のとおりです。

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成19年度末				平成20年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	4	206.7	539	220.4	9	213.4	1,082	200.7
個人年金保険	270	125.8	24,739	108.2	334	123.5	23,705	95.8
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（ただし、個人変額年金保険については保険料積立金）と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

新契約高

(単位：千件、億円)

区 分	平成19年度				平成20年度			
	件 数	金 額			件 数	金 額		
			新 契 約	転換による 純 増 加			新 契 約	転換による 純 増 加
個 人 保 険	2	286	286	—	5	542	542	—
個人年金保険	61	5,637	5,637	—	71	5,386	5,386	—
団 体 保 険	—	—	—		—	—	—	
団体年金保険	—	—	—		—	—	—	

(注) 新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資（ただし、個人変額年金保険については契約時の保険料積立金）です。

(2) 年換算保険料

(保有契約)

(単位：百万円、%)

区 分	平成19年度末		平成20年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	4,803	221.0	9,601	199.9
個 人 年 金 保 険	510,773	113.4	526,087	103.0
合 計	515,577	113.9	535,689	103.9
うち医療保障・ 生前給付保障等	120	74.5	82	68.2

(新契約)

(単位：百万円、%)

区 分	平成19年度		平成20年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	2,594	120.5	4,794	184.8
個 人 年 金 保 険	322,995	101.8	296,316	91.7
合 計	325,589	101.9	301,110	92.5
うち医療保障・ 生前給付保障等	4	25.6	4	91.9

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成19年度		平成20年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	644,937	93.0	623,327	96.6
資 産 運 用 収 益	23	0.0	162	699.7
保 険 金 等 支 払 金	107,083	144.8	120,368	112.4
資 産 運 用 費 用	298,735	225960.8	549,702	184.0
経 常 損 失	20,210	196.4	13,652	67.6

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成19年度末		平成20年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	2,543,102	108.4	2,470,766	97.2

2. 平成20年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目		個 人 保 険		個人年金保険		団 体 保 険		合 計	
		件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
死亡保障	普 通 死 亡	9	1,082	333	30,290	-	-	343	31,372
	災 害 死 亡	-	-	215	2,925	-	-	215	2,925
	その他の条件付死亡	-	-	-	-	-	-	-	-
生 存 保 障		-	-	334	23,705	-	-	334	23,705
入院保障	災 害 入 院	-	-	-	-	-	-	-	-
	疾 病 入 院	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の条件付入院	-	-	-	-	-	-	-	-
障 害 保 障		-	-	-	-	-	-	-	-
手 術 保 障		-	-	-	-	-	-	-	-

項 目		団 体 年 金 保 険		財形保険・財形年金保険		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生 存 保 障		-	-	-	-	-	-

項 目		医 療 保 障 保 険		就 業 不 能 保 障 保 険	
		件 数	金 額		
入 院 保 障		-	-	就 業 不 能 保 障	
				-	-

(注)「生存保障」欄の金額は、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（ただし、個人変額年金保険については保険料積立金）と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

3. 平成20年度一般勘定資産の運用状況

(1) 平成20年度の資産の運用状況

①運用環境

平成21年3月31日現在の主要指標及び前年度末との比較は以下のとおりです。

国内株式市場：	日経平均株価	8,109.53 円	(前年度末比 ▲35.26%)
	TOPIX 配当込み	945.72	(前年度末比 ▲34.78%)
国内債券市場：	日本10年国債利回り	1.353%	(前年度末 1.284%)
外国株式市場：	MSCI コクサイ (現地通貨ベース)	2,751.097	(前年度末比 ▲36.88%)
外国債券市場：	米国10年国債利回り	2.663%	(前年度末 3.410%)
外国為替市場：	円／米ドル	98.23 円	(前年度末比 ▲1.96%)
	円／ユーロ	129.84 円	(前年度末比 ▲17.92%)
	円／豪ドル	67.01 円	(前年度末比 ▲26.96%)

②当社の運用方針

当社一般勘定資産におきましては、安全性と中長期的な安定収益の確保を基本方針とし、債券を中心とした運用を行っております。邦貨建及び外貨建の定額個人年金保険の運用に関しましては、ALM（資産負債総合管理）の観点から、為替リスク・金利リスク・信用リスク等に十分留意した上で内外債券への投資を行っております。

③運用実績の概況

平成20年度末における一般勘定資産残高は3,768億円となり、前年度末比で1,190億円の増加となりました。

うち外貨建資産は、外貨建て定額個人年金の販売により前年度末より1,012億円増加し、残高は2,607億円となっております。

また、平成20年度の資産運用収益は162百万円、資産運用費用は21,441百万円となりました。

(2) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	平成19年度末		平成20年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金・コールローン	25,918	10.1	35,561	9.4
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	169,949	65.9	284,120	75.4
有 価 証 券	530	0.2	931	0.2
公 社 債	529	0.2	931	0.2
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
その他の証券	1	0.0	0	0.0
貸 付 金	370	0.1	694	0.2
不 動 産	359	0.1	568	0.2
繰 延 税 金 資 産	19,146	7.4	24,148	6.4
そ の 他	41,502	16.1	30,850	8.2
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	257,778	100.0	376,876	100.0
うち外貨建資産	159,449	61.9	260,731	69.2

(3) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	平成19年度	平成20年度
現 預 金・コールローン	11,482	9,643
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	48,998	114,170
有 価 証 券	27	401
公 社 債	27	401
株 式	-	-
外 国 証 券	-	-
公 社 債	-	-
株 式 等	-	-
その他の証券	△0	△0
貸 付 金	143	324
不 動 産	△21	209
繰 延 税 金 資 産	7,923	5,001
そ の 他	△6,047	△10,652
貸 倒 引 当 金	-	-
合 計	62,506	119,098
うち外貨建資産	44,660	101,282

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	平成19年度	平成20年度
利息及び配当金等収入	23	39
預貯金利息	11	21
有価証券利息・配当金	5	7
貸付金利息	6	10
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	-	-
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	-	-
国債等債券売却益	-	-
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	-	-
その他	-	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	123
その他運用収益	-	-
合 計	23	162

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	平成19年度	平成20年度
支払利息	70	79
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	14,757	21,060
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	0	-
国債等債券売却損	0	-
株式等売却損	-	-
外国証券売却損	-	-
その他	-	-
有価証券評価損	-	-
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	-	-
その他	-	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	110	-
貸倒引当金繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	115	301
合 計	15,054	21,441

(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：％)

区 分	平成19年度	平成20年度
現預金・コールローン	△0.54	0.59
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	△10.25	△9.41
有 価 証 券	0.94	1.00
う ち 公 社 債	0.95	1.00
う ち 株 式	-	-
う ち 外 国 証 券	-	-
貸 付 金	2.16	2.18
不 動 産	-	-
一 般 勘 定 計	△6.69	△6.75
う ち 海 外 投 融 資	-	-

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

②売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	平成19年度末		平成20年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評 価 損 益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評 価 損 益
売買目的有価証券	160,382	△22,158	255,510	△31,536

(注) 本表には、「金銭の信託」等の売買目的有価証券を含みます。

③有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	平成19年度末					平成20年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益		うち差損			うち差益		うち差損
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他 有 価 証 券	10,091	10,097	6	6	△0	29,527	29,542	15	15	△0
公 社 債	523	529	6	6	△0	920	931	10	10	-
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	1	1	0	0	-	1	0	△0	-	△0
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲 渡 性 預 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	9,567	9,567	△0	-	△0	28,605	28,610	4	4	-
合 計	10,091	10,097	6	6	△0	29,527	29,542	15	15	△0
公 社 債	523	529	6	6	△0	920	931	10	10	-
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	1	1	0	0	-	1	0	△0	-	△0
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲 渡 性 預 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	9,567	9,567	△0	-	△0	28,605	28,610	4	4	-

（注）「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外のものを含み、その帳簿価額、差損益は、それぞれ、平成19年度は9,567百万円、△0百万円、平成20年度は28,605百万円、4百万円です。

なお、時価のない有価証券はありません。

④金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	平成19年度末					平成20年度末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益			貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益		
			うち差益		うち差損			うち差益		うち差損
金 銭 の 信 託	169,949	169,949	-	-	-	284,120	284,120	-	-	-

・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	平成19年度末		平成20年度末	
	貸借対照表計上額	当 期 の 損 益 に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当 期 の 損 益 に 含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	160,382	△22,158	255,510	△31,536

・満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	平成19年度末					平成20年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益		うち差損			うち差益		うち差損
満期保有目的の 金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応 の 金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他 の 金 銭 の 信 託	9,567	9,567	△0	-	△0	28,605	28,610	4	4	-

4. 貸借対照表

(単位: 百万円)

科 目	平成19年度末 (平成20年3月 31日現在)	平成20年度末 (平成21年3月 31日現在)	科 目	平成19年度末 (平成20年3月 31日現在)	平成20年度末 (平成21年3月 31日現在)
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
現 金 及 び 預 貯 金	29,162	43,339	保 険 契 約 準 備 金	2,509,690	2,424,052
預 貯 金	29,162	43,339	支 払 備 金	6,139	6,605
金 銭 の 信 託	169,949	284,120	責 任 準 備 金	2,503,550	2,417,446
有 価 証 券	2,282,161	2,087,038	代 理 店 借	4,019	4,288
国 債	529	931	再 保 険 借	1,610	872
そ の 他 の 証 券	2,281,631	2,086,107	そ の 他 負 債	12,428	14,765
貸 付 金	370	694	借 入 金	5,000	5,000
保 険 約 款 貸 付	370	694	未 払 法 人 税 等	3	8
有 形 固 定 資 産	480	882	未 払 金	1,562	3,410
建 物	359	568	未 払 費 用	2,296	2,691
リ ー ス 資 産	-	195	預 り 金	76	68
その他の有形固定資産	121	117	リ ー ス 債 務	-	222
無 形 固 定 資 産	-	25	仮 受 金	3,488	3,364
リ ー ス 資 産	-	25	価 格 変 動 準 備 金	334	293
再 保 険 貸	-	720	負 債 の 部 合 計	2,528,083	2,444,271
そ の 他 資 産	41,830	29,795	(純 資 産 の 部)		
未 収 金	4,384	1,806	資 本 金	30,860	41,060
前 払 費 用	11	122	資 本 剰 余 金	14,535	24,735
未 収 収 益	4	8	資 本 準 備 金	14,535	24,735
預 託 金	1,482	1,203	利 益 剰 余 金	△30,379	△39,309
仮 払 金	1,970	1,173	そ の 他 利 益 剰 余 金	△30,379	△39,309
保険業法第113条繰延資産	33,976	25,482	繰 越 利 益 剰 余 金	△30,379	△39,309
繰 延 税 金 資 産	19,146	24,148	株 主 資 本 合 計	15,015	26,485
			その他有価証券評価差額金	3	9
			評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	3	9
			純 資 産 の 部 合 計	15,018	26,495
資 産 の 部 合 計	2,543,102	2,470,766	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	2,543,102	2,470,766

(貸借対照表の注記)

平成20年度末

1. 有価証券（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）はすべて時価のあるものであり、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、その他有価証券については3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
 - (1) 建物附属設備及びその他の有形固定資産（リース資産以外）
 - ① 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。
 - ② 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。
 - (2) リース資産 リース期間に基づく定額法によっております。

なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。
3. 外貨建資産及び負債は3月末日の為替相場により円換算しております。
4. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上することとしております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上することとしております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上することとしております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行うこととしております。ただし、上記の手続きにて査定した結果、当社の債権について全額回収可能と判断しましたので、貸倒引当金を計上しておりません。
5. 役員賞与引当金は、役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当年度末において発生したと認められる額を、未払費用に含めて計上しております。
6. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
7. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引またはリース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
8. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
9. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
 - (1) 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）。
 - (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式。ただし、特別勘定にかかる保険料積立金については、保険業法施行規則69条第4項第3号に定める方式。
10. 無形固定資産の減価償却の方法
 - (1) ソフトウェア
自社利用の全てのソフトウェアを、取得時又は支出時に費用計上しております。
 - (2) リース資産
リース期間に基づく定額法によっております。

11. 「リース取引に関する会計基準」（平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）に伴い、当年度より同会計基準及び同指針を適用しております。
当該変更が損益に与える影響は軽微であります。
12. 有形固定資産の減価償却累計額は363百万円であります。
13. 特別勘定の資産の額は2,099,798百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
14. 保険業法第113条繰延資産の償却額の計算は、定款の規定に基づき行っております。
15. 関係会社に対する金銭債務の総額は2,560百万円であります。
16. 繰延税金資産の総額は33,362百万円、繰延税金負債の総額は9,213百万円であります。
繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、繰越欠損金28,856百万円、保険契約準備金2,573百万円、減価償却超過額968百万円であります。
繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、保険業法第113条繰延資産9,208百万円であります。
17. 当年度における法定実効税率は36.2％であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、永久差異△0.3％であります。
18. 担保に供されている資産の額は、有価証券780百万円であります。担保に係る債務の額は、757百万円であります。
19. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は3,157百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は450,401百万円であります。
20. 平成20年12月30日に204億円（資本金102億円、資本準備金102億円）の増資を行いました。
21. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金5,000百万円を含んでおります。
22. 外貨建資産の額は260,731百万円であります。（外貨額 2,191百万豪ドル、1,117百万米ドル）
外貨建負債の額は285,540百万円であります。（外貨額 2,297百万豪ドル、1,294百万米ドル）
23. 保険業法第259条の規定に基づく保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は5,310百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
24. 1株当たりの純資産額は1,953,500円58銭であります。

5. 損益計算書

(単位: 百万円)

科 目	平成19年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	平成20年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
経 常 収 益	650,221	717,122
保 険 料 等 収 入	644,937	623,327
保 険 料	644,681	619,261
再 保 険 収 入	255	4,065
資 産 運 用 収 益	23	162
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入	23	39
預 貯 金 利 息	11	21
有 価 証 券 利 息・配 当 金	5	7
貸 付 金 利 息	6	10
為 替 差 益	-	123
そ の 他 経 常 収 益	5,260	93,633
年 金 特 約 取 扱 受 入 金	5,173	7,479
責 任 準 備 金 戻 入 額	-	86,104
そ の 他 の 経 常 収 益	87	49
経 常 費 用	670,432	730,775
保 険 金 等 支 払 金	107,083	120,368
保 険 金	25,375	32,692
年 金	8,192	18,999
給 付 金	2,412	12,765
解 約 返 戻 金	53,161	36,233
そ の 他 返 戻 金	2,326	2,303
再 保 険 料	15,615	17,374
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	204,246	466
支 払 備 金 繰 入 額	2,073	466
責 任 準 備 金 繰 入 額	202,173	-
資 産 運 用 費 用	298,735	549,702
支 払 利 息	70	79
金 銭 の 信 託 運 用 損	14,757	21,060
有 価 証 券 売 却 損	0	-
為 替 差 損	110	-
そ の 他 運 用 費 用	115	301
特 別 勘 定 資 産 運 用 損	283,680	528,261
事 業 費 用	49,578	49,404
そ の 他 経 常 費 用	10,788	10,833
税	2,156	2,136
減 価 償 却 費	137	202
保険業法第113条繰延資産償却費	8,494	8,494
そ の 他 の 経 常 費 用	0	-
経 常 損 失	20,210	13,652
特 別 利 益	-	40
価 格 変 動 準 備 金 戻 入 額	-	40
特 別 損 失	185	314
固 定 資 産 等 処 分 損	24	314
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	160	-
税 引 前 当 期 純 損 失	20,396	13,926
法 人 税 及 び 住 民 税	3	8
法 人 税 等 調 整 額	△7,933	△5,005
法 人 税 等 合 計	△7,929	△4,996
当 期 純 損 失	12,466	8,929

(損益計算書の注記)

平成20年度	
1.	保険業法施行規則別紙様式の改訂に伴い、損益計算書の様式を変更しております。
2.	関係会社との取引による収益の総額は27百万円、費用の総額は499百万円であります。
3.	支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は2,882百万円、責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は288,015百万円であります。
4.	金銭の信託運用損には、評価損が31,536百万円含まれております。
5.	1株当たりの当期純損失は901,228円76銭であります。なお、潜在株式はありません。
6.	再保険料には、修正共同保険式再保険に係る支出168百万円が含まれております。
7.	関連当事者との取引に関する事項は、重要性を勘案し、記載を省略しております。

6. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成19年度	平成20年度
基礎利益 A	△5,904	△10,506
キャピタル収益	13,072	7,139
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	123
その他キャピタル収益	13,072	7,015
キャピタル費用	22,263	31,867
金銭の信託運用損	22,152	31,867
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	0	-
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	110	-
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	△9,190	△24,728
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	△15,094	△35,234
臨時収益	-	21,582
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	21,582
その他臨時収益	-	-
臨時費用	5,115	-
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	5,115	-
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	△5,115	21,582
経常利益（損失） A + B + C	△20,210	△13,652

（注） 1. 基礎利益には、次の金額が含まれております。

	平成19年度	平成20年度
金銭の信託運用損益のうちインカムゲイン部分	7,395 百万円	10,806 百万円
定額年金保険の負債にかかる評価部分調整額	△13,072 百万円	△7,015 百万円

2. その他キャピタル収益には、次の金額が含まれております。

	平成19年度	平成20年度
定額年金保険の負債にかかる評価部分調整額	13,072 百万円	7,015 百万円

3. 平成20年度において、当年度に発生したキャピタル損失に対応するため、価格変動準備金 334 百万円、危険準備金 24,393 百万円の取崩しを行っております。

7. 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

科 目	平成19年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	平成20年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
前期末残高	28,310	30,860
当期変動額		
新株の発行	2,550	10,200
当期変動額合計	2,550	10,200
当期末残高	30,860	41,060
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	11,985	14,535
当期変動額		
新株の発行	2,550	10,200
当期変動額合計	2,550	10,200
当期末残高	14,535	24,735
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△ 17,913	△ 30,379
当期変動額		
当期純利益	△ 12,466	△ 8,929
当期変動額合計	△ 12,466	△ 8,929
当期末残高	△ 30,379	△ 39,309
株主資本合計		
前期末残高	22,381	15,015
当期変動額		
新株の発行	5,100	20,400
当期純利益	△ 12,466	△ 8,929
当期変動額合計	△ 7,366	11,470
当期末残高	15,015	26,485
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△ 13	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17	5
当期変動額合計	17	5
当期末残高	3	9
純資産合計		
前期末残高	22,367	15,018
当期変動額		
新株の発行	5,100	20,400
当期純利益	△ 12,466	△ 8,929
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17	5
当期変動額合計	△ 7,348	11,476
当期末残高	15,018	26,495

(株主資本等変動計算書の注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

	前年度末 株式数	当年度 増加株式数	当年度 減少株式数	当年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	8,900	4,000	-	12,900
議決権制限普通株式	179	80	-	259
合計	9,079	4,080	-	13,159

(注)

- (1) 普通株式の発行済株式総数の増加4,000株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。
- (2) 議決権制限普通株式の発行済株式総数の増加80株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2. 保険業法施行規則別紙様式の改訂に伴い、株主資本等変動計算書の様式を変更しております。

8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円)

区 分		平成19年度末	平成20年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		-	-
危険債権		-	-
要管理債権		-	-
小計 (対合計比)		- (-)	- (-)
正常債権		373	699
合計		373	699

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

該当ありません。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成19年度末	平成20年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	131,755	116,483
資本金等	△18,961	1,003
価格変動準備金	334	293
危険準備金	28,571	6,989
一般貸倒引当金	－	－
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	5	13
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	－	－
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	118,805	106,183
負債性資本調達手段等	3,000	2,000
控除項目	－	－
その他	－	－
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	18,837	31,926
保険リスク相当額 R_1	2	47
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	20	21
予定利率リスク相当額 R_2	1,517	2,209
資産運用リスク相当額 R_3	3,934	9,261
経営管理リスク相当額 R_4	549	931
最低保証リスク相当額 R_7	12,836	19,522
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,398.8%	729.6%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています(「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています)。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いております。

11. 平成20年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成19年度末	平成20年度末
	金 額	金 額
個人変額保険	46,868	86,435
個人変額年金保険	2,244,090	2,013,363
団体年金保険	-	-
特別勘定計	2,290,959	2,099,798

(2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	平成19年度末		平成20年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険（有期型）	-	-	-	-
変額保険（終身型）	4	53,902	9	108,206
合 計	4	53,902	9	108,206

②年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成19年度末		平成20年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	70	0.1	3,194	3.7
有 価 証 券	46,359	98.9	81,796	94.6
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
その他の証券	46,359	98.9	81,796	94.6
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	439	0.9	1,444	1.7
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	46,868	100.0	86,435	100.0

③個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	平成19年度	平成20年度
	金 額	金 額
利 息 配 当 金 等 収 入	11	0
有 価 証 券 売 却 益	-	-
有 価 証 券 償 還 益	-	-
有 価 証 券 評 価 益	0	238
為 替 差 益	-	-
金 融 派 生 商 品 収 益	-	-
そ の 他 の 収 益	-	-
有 価 証 券 売 却 損	27	364
有 価 証 券 償 還 損	-	-
有 価 証 券 評 価 損	6,150	14,328
為 替 差 損	-	-
金 融 派 生 商 品 費 用	-	-
そ の 他 の 費 用	-	-
収 支 差 額	△6,166	△14,455

(3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	平成19年度末		平成20年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個 人 変 額 年 金 保 険	239	2,247,199	277	2,017,011

②年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(百万円、%)

区 分	平成19年度末		平成20年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	3,173	0.1	4,583	0.2
有 価 証 券	2,235,271	99.6	2,004,310	99.6
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	2,235,271	99.6	2,004,310	99.6
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	5,645	0.3	4,469	0.2
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	2,244,090	100.0	2,013,363	100.0

③個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	平成19年度	平成20年度
	金 額	金 額
利 息 配 当 金 等 収 入	19,914	6,858
有 価 証 券 売 却 益	-	-
有 価 証 券 償 還 益	-	-
有 価 証 券 評 価 益	4	170
為 替 差 益	-	-
金 融 派 生 商 品 収 益	-	-
そ の 他 の 収 益	-	-
有 価 証 券 売 却 損	437	8,941
有 価 証 券 償 還 損	-	-
有 価 証 券 評 価 損	296,996	511,893
為 替 差 損	-	-
金 融 派 生 商 品 費 用	-	-
そ の 他 の 費 用	-	-
収 支 差 額	△277,514	△513,806

12. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。

2009年5月20日

三井住友海上メットライフ生命保険株式会社

証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

三井住友海上メットライフ生命保険株式会社（本社：東京都中央区、取締役社長：樋口 幸男）は、金融安定化フォーラム（F S F）の報告書に示された先進的開示例に基づき、平成21年3月末時点の証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況についてご報告いたします。

なお、以下に記載の実現損益は平成20年度（平成20年4月～平成21年3月）の損益です。

【投資状況】

1. 特別目的事業体（SPEs）一般 （単位：億円）

	時 価	含み損益	実現損益
特別目的事業体（SPEs）一般	—	—	—

2. 債務担保証券（CDO）一般 （単位：億円）

	時 価	含み損益	実現損益
債務担保証券（CDO）	—	—	—

3. その他のサブプライム・Alt-A エクスポージャー （単位：億円）

	時 価	含み損益	実現損益
その他のサブプライム・Alt-A エクスポージャー	—	—	—

4. 商業用不動産担保証券（CMBS） （単位：億円）

	格 付	時 価		含み損益	実現損益
			参考:平成20年3月末		
商業用不動産担保証券（CMBS）		184.2	215.0	—	△59.1
日本		—	—	—	—
米国		178.6	208.1	—	△57.7
	AAA	178.3	207.3	—	△57.6
	AA	0.3	0.8	—	△0.1
	A	—	—	—	—
	BBB以下	—	—	—	—
欧州		—	—	—	—
豪州		5.5	7.0	—	△1.4
	AAA	5.5	7.0	—	△1.4
	AA	—	—	—	—
	A	—	—	—	—
	BBB以下	—	—	—	—
その他		—	—	—	—

- 裏付資産は米国及び豪州の商業用不動産（オフィス、商業施設、倉庫、賃貸住宅、ホテル等）です。

- ・ 上記は売買目的有価証券に区分しているため、評価損益はすべて実現損益に含まれますので、含み損益はありません。なお、上記の実現損益のうち、当年度の現地通貨ベースでの評価損益は△51.6 億円、為替の変動に係る評価損益は△7.6 億円です。（当該資産は外貨建て定額年金保険に対応する運用資産の一部であり、ALM 上、資産側と負債側の通貨をマッチングさせていることから為替に係る評価損益は相殺される構造となっており、当年度損益への大きな影響はありません。）

5. レバレッジド・ファイナンス

（単位：億円）

	時 価		含み損益	実現損益
		参考：平成20年3月末		
レバレッジド・ファイナンス	—	—	—	—

6. その他

（単位：億円）

	格 付	時 価		含み損益	実現損益
			参考：平成20年3月末		
その他		129.7	135.6	—	△2.3
US ABS（カードローン・自動車ローン担保等）		129.7	135.6	—	△2.3
	AAA	128.2	134.1	—	△3.0
	AA	—	—	—	—
	A	1.4	1.5	—	△0.0
	BBB以下	—	—	—	—

- ・ サブプライムローン関連のエクスポージャーはございません。
- ・ 上記は売買目的有価証券に区分しているため、評価損益はすべて実現損益に含まれますので、含み損益はありません。なお、上記の実現損益のうち、当年度の現地通貨ベースでの評価損益は△2.7 億円、為替の変動に係る評価損益は△0.3 億円です。（当該資産は外貨建て定額年金保険に対応する運用資産の一部であり、ALM 上、資産側と負債側の通貨をマッチングさせていることから為替に係る評価損益は相殺される構造となっており、当年度損益への大きな影響はありません。）

※上記の時価の金額は、当社の貸借対照表上の「金銭の信託」に含まれている金額です。

※上記の実現損益の金額は、当社の損益計算書上の「金銭の信託運用損」に含まれている金額です。

※投資信託については開示対象から除いております。